## 個 人 質 疑 発 言 通 告 一 覧 表

令和4年第4回市議会定例会

順序	発 言	者	答弁を求める者
1	氏 名	会 派 名	市長教育長
			関係 局長
	ま つ お 晴 代	社 民 立 憲	

## 発言の要旨

- 1 本港区のまちづくりについて
  - (1) 鹿児島県が設置する「鹿児島港本港区エリアの利活用に係る検討委員会(仮称)」について
    - ①設置目的
    - ②組織の形態と構成等
    - ③検討委員会及び幹事会に参加する本市からの参加者
    - ④その他の委員の選任状況
  - (2)本市のサッカー等スタジアムの建設の可否について、同委員会で協議するのか
  - (3) 本市のサッカー等スタジアム建設については、同委員会の協議結果を待たなければならないか
  - (4) 県が計画しているスポーツ・コンベンションセンター建設に、県の港湾計画の変更が必要か
  - (5) 本市のドルフィンポート跡地等(案)では、港湾計画の変更が必要か
  - (6) 港湾計画変更に要する期間
  - (7)検討委員会へ臨む市長の姿勢
- 2 ヤングケアラーについて
  - (1) 県の実態調査について
    - ①回答者数と全体に対する割合
    - ②調査事項中「家族の世話を行っている」と回答した子どもたちの割合
    - ③「1日当たりの世話の時間が7時間を超える」と回答した子どもたちの割合
    - ④ヤングケアラーの認知度
    - ⑤全国との比較と当局の受け止め
    - ⑥庁内研修会で調査結果を受けて話し合うべき課題
    - ⑦庁内研修会の今後のスケジュール
  - (2) ヤングケアラーに関する国の令和5年度予算概算要求に示された支援について
    - ①来年度に予定されている支援の内容(継続と新規)
    - ②本市の対応
- 3 夜間中学について
  - (1) 県によるニーズ調査の結果について
    - ①本市居住の入学希望者の人数と年齢層別の内訳
    - ②本市の入学希望者の年齢層別における学びたい主な理由と傾向
    - ③入学希望者の通学にかけられる時間と可能な通学手段

## 1 まつお晴代 社 民 立 憲

- ④入学希望者の主な意見
- ⑤起立性調節障がいについて
  - ア. 起立性調節障がいとは何か
  - イ. 本市で把握している児童・生徒数と対応
- (2) 鹿児島県教育機会確保の施策の在り方等に関する検討委員会について
  - ①要項における夜間中学に関する検討事項
  - ②委員の任期
  - ③委員会に参加している本市関係者とその役割
  - ④第1回目の委員会で話し合われた内容
  - ⑤夜間中学設立の検討を3月までに終えるという認識でよいか
- (3) 今後の考え方
- 4 動物をめぐる諸課題について
  - (1)ペット同行防災訓練について
    - ①本市での実績、内容、現在の取組(民間の取組も含め)
    - ②他都市の取組事例
    - ③2022 年度の国のペット同行防災訓練の内容と目的
    - ④本市でのペット同行防災訓練の必要性の認識と実施する場合の課題
  - (2)本市で飼養されている動物に関する諸課題について
    - ①本市の現状について
      - ア. 飼養されている犬と猫の数
      - イ. 本市で飼養されている犬の登録状況と過去5年の傾向
      - ウ. 犬と猫の譲渡数と自然死を除く殺処分数(今年度を加えた過去5年)
      - エ. 犬と猫の収容頭数と、そのうち飼い主不明の頭数(今年度を加えた過去5年)
      - オ. 飼い主不明で収容された犬と猫への対応
      - カ. 本市における譲渡などの活動をする主な動物愛護団体の数とその内容
    - ②動物飼養について市民が学ぶ機会や場所
    - ③学校での動物に関する取組の実態
    - ④動物と触れ合うことによる人間のストレス軽減効果等について
      - ア. 当局の認識
      - イ. 効果を生かした取組をする事業者の有無
    - ⑤諸課題解決のための関係団体との協議の必要性
- 5 食品ロスについて
  - (1)本市の食品ロスの現状についての認識
  - (2) 食品ロス削減についてのこれまでの取組と課題
  - (3) 実態調査について
    - ①川崎市の組成調査と市民ごみ排出実態調査について
      - ア. 調査方法と内容
      - イ. 対象世帯数
      - ウ. 結果の特徴

## 1 まつお晴代 社 民 立 憲

- ②旭川市の食品ロス削減モニター調査事例について
  - ア. 調査方法と内容
  - イ. 対象世帯数
  - ウ. 結果の特徴
- ③本市でも実態調査について具体的に取り組むべきではないか